川崎市のPTAも市議会も求めている

中学校給食 早期実現を

中学校給食の実施率（公立）
関東近県の実施校数比率

東京都	96.0%
埼玉県	99.5%
千葉県	100%
茨城県	98.7%
栃木県	98.2%
群馬県	98.3%
神奈川県	16.1%
全国平均	81.6%

＊2009年５月現在、文部科学省資料より。大都市の川崎市・横浜市が実施しないことが、神奈川県の実施率が低い要因。

首都圏・全国で当たり前になっている中学校給食。川崎市PTA連絡協議会も市に早期実現を要望し、川崎市議会も2011年3月「中学校完全給食の早期実現を求める決議」を全会一致で可決。12月議会で日本共産党は「市長がこの想いにこたえるべき」と迫りました。

「部活動の時間などで弁当作りに取り組んでほしい」と答弁

給食をやろうとしない市長が

市長は「部活動の時間などの中で食育として生徒のお弁当作りに取り組んでほしい」「様々な学校教育活動の中でお弁当作りを」などと答弁。全国的な流れや保護者の願い、市議会決議も無視して給食をやらず、子どもと学校現場に負担を押しつける姿勢です。

子どもの豊かな成長へ――日本共産党は全力

学校給食法の否定許さず

市長は「自分の食事は自分で作ることも食育」「学校給食は家庭で弁当を作らないことを推奨する。公的支援がふさわしいか」などと答弁。しかし学校給食法では「学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資するものであり、かつ児童及び生徒の食に関する正しい理解と適切な判断を養う」と、給食の実施に努めるよう求めており、市長の姿勢はこれに反します。日本共産党は実現に全力をあげます。

保育園・小学校給食の放射能検査の拡充を

給食の食材の放射能検査について日本共産党は、市が国よりきびしい基準を定めることや全量検査、南北市場での検査の強化、食べる前日に毎日検査すべきと要求。放射線測定器の市民への貸し出しは「検討したい」と総務局長が約束しました。

くらしが大変なとき
新年度から

国保料 介護保険料 認可保育料
3つの大幅値上げストップを！

川崎市が新年度からの各種料金値上げを検討。国民健康保険料は国の改定より1年前倒しされ、低所得世帯は大幅な負担増になるもの。市の試算では年収200万円で小学生２人いる４人家族の場合、保険料は年9万9,750円から18万440円へと約２倍に。

介護保険料は第5期の改定案では、基準月額が第4期の4,033円から5,100円に値上げ。

認可保育園の保育料改定案では、市の試算で最大月額1万4千円程度の値上げや、世帯年収393万円～410万円（D5）でも月額9,300円の値上げ。

日本共産党は、値上げの中止、保険料軽減、減免制度の拡充を求めています。

2012年 くらし・福祉を守り、地域経済が元気な川崎へ

がんばります 日本共産党川崎市会議員団

2011年12月市議会のご報告

ホームページ 共産党川崎市議団 検索

明るい川崎
2012年1月　195号
日本共産党川崎市会議員団
川崎市川崎区宮本町1
川崎市役所内
☎044(200)3360

今こそ必要

市民に喜ばれ、地元業者の仕事おこしに

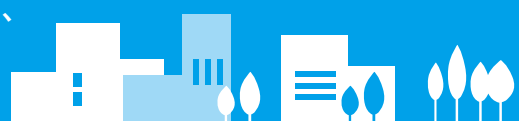
住宅リフォーム助成を

住みよい住宅をつくり、災害時にはまちの復旧の先頭にたつ地元建設業者の仕事が減りつづけています。

市民生活と業者を応援しようと、県内でも６市町（相模原市、厚木市、海老名市、三浦市、湯河原町、寒川町）、全国 330 以上の自治体が「住宅リフォーム助成制度」をつくって、市民の需要を増やし、建設業者の仕事おこしにとりくんでいます。

経済波及効果を認めるなら実施を

12月議会で日本共産党は海老名市の取り組み（右参照）などを紹介し、「川崎市でも実施を」と要求。市長は「経済波及効果は一時的なものと考えられます」（答弁）とその効果を認めるのですから、ただちに実施すべきです。



地域経済の活性化へ

日本共産党が提案

10月開始した海老名市では

すでに経済効果は3億円超す

10万円以上のリフォームに対して工事費用の2分の1、上限12万円まで補助する制度を10月開始した海老名市。100件の予定に対して413件の応募がありましたが、すべてを補助対象とし、工事費は1件平均50数万円で直接的な経済効果は3億円を超えました。仕事が多くの市内業者にゆきわたるように、市内に本社・本店のある事業者に限定し、応募期間ごとに1事業者10件までとして、受注業者はすでに100社以上になりました。

海老名市役所で住宅リフォーム助成の効果を聞き取りする共産党川崎市議団（11月16日）

販路拡大のマッチング事業の拡充を

大阪市ではマッチングナビゲーター50人が市内中小企業を個別訪問し、情報を交換。得意技術の活用先、研究開発や販売のパートナーなど、企業と企業の連携、共同を支援しています。10年間で訪問企業3511社、マッチング回数6287回、発注総額は約80億円に。川崎市もマッチング事業の規模を充実するよう求めました。

プレミアム付き商品券発行に全額補助して市民生活、商店街の活性化を

世田谷区では商連発行の商品券に10%プレミアム分の全額と事務費に総額１億2200万円補助、杉並区では同様に総額1億500万円補助など、都内では15区が支援を行なっています。

川崎市内では３団体が発行しましたが、プレミアム分は自己負担で、市は印刷代・広報費の20%を支援するだけです。日本共産党は、プレミアム分、事務費、印刷代などの全額を補助するよう求めました。

新製品開発への補助額ひき上げを

中小企業の新製品・新技術開発の支援事業に約１億円をかける大田区のように、川崎市でも、ものづくりの新製品開発への補助額をひき上げるべきと要求。工場家賃や機械リース代など「固定経費」への助成も求めました。

太陽光発電の普及へ、施工業者を拡大

住宅用太陽光発電の補助額ひき上げ、不足している施工業者を養成する講習会の開催を要求。経済労働局長が「研修会の開催を誘導するなど施工業者の拡大に向けた検討を行なう」と約束しました。

中小企業支援は遅れているのに…

“船の来ない港”の利用を増やすために

コンテナ増加 1件の契約に最大1000万円補助

年間処理能力の５分の１しか使われていない川崎港コンテナターミナル

市内中小企業や商店街への支援は遅れている一方で、川崎市は12月から「川崎港利用促進コンテナ貨物補助制度」を創設。

韓国釜山港や国内の他の港から川崎港の利用へ切り換えるコンテナに補助するもの。（1 FEU＝40フィートコンテナ１個に5,000円、1つの申請＜年間契約＞に最大1000万円まで補助）

“船の来ない港”といわれる川崎港の拡張計画が問われるなか、船を呼びこむのが目的です。

税金ムダづかいの大開発―川崎港で1000億円、京浜港・阪神港で5500億円もかける「国際コンテナ戦略港湾計画」は中止すべきです。

ご意見をお寄せください　Eメール▶info@jcp-kawasaki.gr.jp　FAX▶044（245）4140　日本共産党川崎市議団